

Title	本田技研工業のカナダへの生産立地の分析 - 経済的合理性と意思決定の関係について -
Sub Title	
Author	岡田正大(Okada, Masahiro) 姉川知史
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1992
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1992年度経営学 第907号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001992-0907">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001992-0907</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

岡田 正大

主査 姉川 知史

副査 関谷 章

鈴木 貞彦

所属

姉川 知史 研究室

## 本田技研工業のカナダへの生産立地の分析

## －経済的合理性と意思決定の関係について－

本論文では、米加自由貿易協定を想定した本田技研による1984年のカナダへの生産立地決定について、経済的に事例分析を行なう。（本田技研は、米国オハイオ州（1982年に四輪生産開始）に続きカナダオンタリオ州に乗用自動車の一貫生産工場を建設（1985年）、1986年に生産を開始している。）

事例の分析にあたっては、現代の世界市場において北米、欧州、アジアを軸に展開しつつある地域経済圏（FTA, NAFTA, EC, ASEAN等）の進展という文脈の下で、企業の事業運営を各地域経済圏毎に自立した事業体として遂行すべきであるという視点に立っている。

分析は、まずカナダへの立地決定、すなわち米加間の国際生産分業が経済的合理性に基づいて決定されたものであるかどうかを北米生産車の平均マージン、北米産4輪車の生産販売事業がもたらすキャッシュフローの計測によって検証している。次に1984年当時のカナダ生産立地の現実の意思決定者達に対するインタビュー調査により、実際の生産分業先地の決定要素は何であったのかを明らかにしている。

これらの分析の結果、本田技研のカナダへの生産立地は必ずしも経済性や生産性のみによる意思決定ではなく、むしろ事業の継続を可能とするぎりぎりのレベルでの採算性を是とし、地域市場に密着した生産によって、各市場の存在する経済社会・企業社会における正当なプレーヤーとしての資格（いわば市民権）を認知させることに、より大きな価値を置いていることが判明した。